

第1章 計画策定の経緯と目的

Point

- ・北陸新幹線福井・敦賀開業に伴い西日本旅客鉄道株式会社（以下、「JR」という。）から経営分離されるJR北陸本線の福井県内区間（以下、「並行在来線」という。）は、輸送密度が低く厳しい経営が予測される。
- ・県民生活に不可欠な並行在来線の持続可能性を高めるための取組みを関係者が一体となって推進するため、「地域公共交通計画」を策定することとした。

整備新幹線である北陸新幹線の福井・敦賀開業に伴い、並行在来線は、JRから福井県内の地方公共団体や企業が出資する第三セクターに経営が移管される。

並行在来線は、北陸新幹線、JR線、地域鉄道およびバスと結節する県内公共交通の基軸であり、通勤・通学などの県民の日常生活に欠かせない地方鉄道であるとともに、北陸新幹線の開業効果を県内各地に波及させるためにも不可欠な役割を担っている。

しかし、本県並行在来線は、北陸三県で最も輸送密度が低く、また、沿線人口の減少が予測される中、開業後は非常に厳しい経営状況が見込まれている。さらに、令和2年12月に明らかとなった北陸新幹線福井・敦賀開業の1年遅延に伴い、並行在来線の開業も1年遅延し、人件費などの開業準備経費の増加により開業後の経営を圧迫することが避けられない状況となった。

このような状況のなか、JRからの経営移管を契機に、「県民から愛され、地域を元気にする鉄道会社」に生まれ変わるとともに、地域住民や来県者の利便性を向上させ、地域に不可欠な公共交通として持続可能性を高めるための取組みを、地方公共団体、公共交通事業者、民間企業、県民・利用者など関係者が一体となって推進するため、本計画を策定することとした。

この計画は、令和5年度末に開業する並行在来線に関する経営・運行の基本事項等をまとめたものであり、鉄道事業の運営主体となる第三セクター会社は、この計画を踏まえ、具体的な事業計画等の検討を進めていくものとする。

また、県および市町は、県民や民間企業等の協力を得ながら、経営安定化策や利用促進策を推進し、第三セクター会社の経営を支援していくものとする。

なお、アフターコロナにおける社会情勢の変化などについては、その影響を十分検証した上で、必要な対策を講じるものとする。

※本県並行在来線は令和5年度末（令和6年3月頃）の開業を予定しているが、本計画では通年で営業し、実質的な開業年度となる令和6年度を開業年度として記載する。